

くれしん景気動向調査

2025年1～3月期



くれしんオリジナルキャラクター
れもネコ

ご 案 内

「くれしん景気動向調査」は、経営者の皆さまに最新の地元の景気情報を提供することを目的としています。
この景気動向調査は次のような特色を持っています。

- ① 製造業、卸売業、小売業、建設業、不動産業、サービス業の6業種について景気の動きを調査しています。
- ② ご協力いただいている調査先は325社に及び、調査対象地域は呉市を中心とする当金庫営業店所在地です。
- ③ 3か月ごとに最新の動きをまとめています。
- ④ 各回特別のテーマを設け「特別調査」を加えています。今回のテーマは「外国人・海外情勢と中小企業」です。

調 査 概 要

1. 調査時期 2025年3月上旬
(毎四半期実施)
2. 調査内容 2024年10～12月と比較した
2025年1～3月の実績と
2025年1～3月と比較した
2025年4～6月の見通し
3. 調査方法 調査員による聴き取り調査
4. 調査対象企業数 当金庫のお取引先325社
5. 回答企業数 325社
6. 回答率 100%
7. 回答企業内訳 下表の通り

DI について

DI（ディフュージョン・インデックス）とは、景気の動いている方向を判断するために用いられる指標で、「増加（または上昇・余裕があるなど）」という回答数から「減少（または下降・苦しいなど）」という回答数を差し引いたものをいいます。

例えば、売上額について回答全数が100で、このうち「増加」回答が合計40あり、一方で「減少」回答が合計30あったとすれば、DIは+10%ポイントとなります。

従業者規模別	計	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業(※)
1～ 4人	100	29	8	30	13	10	10
5～ 9人	60	23	5	5	16	3	8
10～ 19人	55	29	4	4	10	0	8
20～ 29人	28	16	3	4	4	0	1
30～ 39人	28	10	3	7	3	0	5
40～ 49人	11	4	2	0	1	0	4
50～ 99人	22	8	2	5	3	0	4
100～	21	13	1	1	2	0	4
	325	132	28	56	52	13	44

※運輸業・郵便業を含んでいます。

2025年1～3月期の当地企業の業況判断は、製造業は小幅後退。非製造業は小幅改善。
来期（2025年4～6月期）は、製造業、非製造業ともに小幅後退の見通し。

概 況

●2025年1～3月期の業況

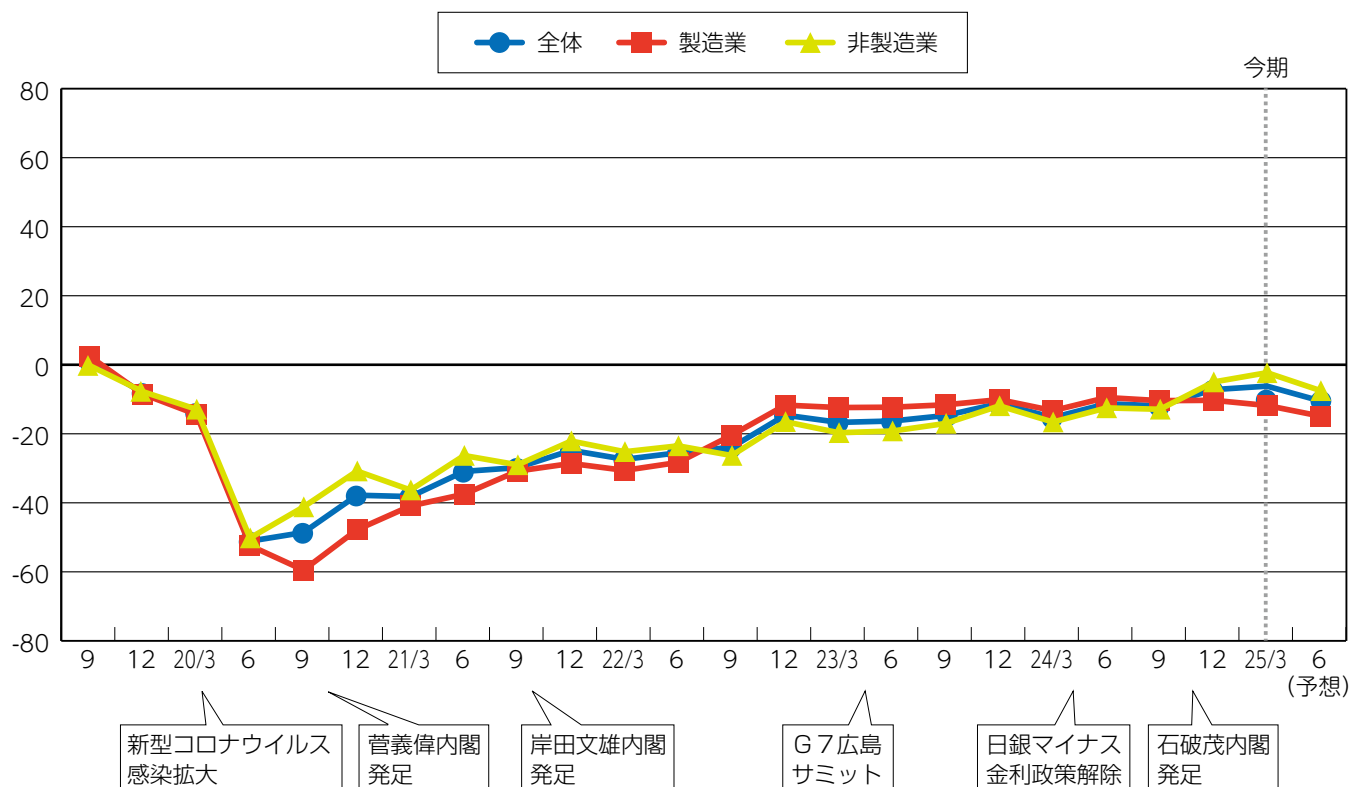
当地企業の今期の業況判断DIは、全体で△6.5と前期比小幅改善となりました。製造業・非製造業別にみると、製造業は△12.1と前期比小幅後退、非製造業は△2.6と前期比小幅改善となっています。

●2025年4～6月期の業況見通し

来期は、全体で△10.8と今期比△4.3ポイントの小幅後退の見通しです。製造業・非製造業別にみると、製造業は△15.2と今期比△3.1ポイント、非製造業は△7.8と今期比△5.2ポイントと、ともに小幅後退を見込んでいます。

	前 期	今 期（1～3月）			来期予想	
	(10～12月)	(カッコ内は前期の予想)	前期比	予想比	(4～6月)	今期比
全 体 (325社)	△ 7.5	△ 6.5 (△ 10.3)	+ 1.0	+ 3.8	△ 10.8	- 4.3
製 造 業 (132社)	△ 10.6	△ 12.1 (△ 12.1)	- 1.5	+ 0.0	△ 15.2	- 3.1
非製造業 (193社)	△ 5.3	△ 2.6 (△ 9.0)	+ 2.7	+ 6.4	△ 7.8	- 5.2

業況判断DIの推移



⑧ 業種別業況判断D I

業種別の業況判断をみると、**製造業では**「船舶」が前期比大幅改善、「その他」が改善となりましたが、「一般機械器具」が大幅後退、「食料品」「自動車」が後退となっています。**非製造業では**「不動産業」が前期比改善、「卸売業」「サービス業」が小幅改善となっています。

来期の見通しについては、**製造業では**「食料品」が今期比改善、「自動車」「その他」が小幅改善を見込む一方で、「船舶」が大幅後退、「金属製品」が後退を見込んでいます。**非製造業では**「不動産業」が今期比大幅後退、「卸売業」「小売業」「建設業」が小幅後退を見込んでいます。

【業種別業況判断D I一覧表】

業 種	有 効 回答数	業況判断（D I）の推移			判 断			
		前 期	今 期	来期予想	今 期		来 期	
		10～12月	1～3月	4～6月	前 期	傾向	今 期	傾向
全 体	325	△7.5	△6.5	△10.8	小幅改善	→	小幅後退	→
製造業	132	△10.6	△12.1	△15.2	小幅後退	→	小幅後退	→
食料品	16	△18.8	△31.3	△18.8	後 退	→	改 善	→
金属製品	37	△10.8	△13.5	△24.3	小幅後退	→	後 退	→
一般機械器具	21	9.5	△14.3	△19.0	大幅後退	→	小幅後退	→
輸送用機械器具	31	△19.4	△9.7	△16.1	小幅改善	→	小幅後退	→
うち船舶	13	△30.8	7.7	△15.4	大幅改善	→	大幅後退	→
うち自動車	18	△11.1	△22.2	△16.7	後 退	→	小幅改善	→
その他	27	△11.1	0.0	3.7	改 善	→	小幅改善	→
非製造業	193	△5.3	△2.6	△7.8	小幅改善	→	小幅後退	→
卸売業	28	△10.7	△7.1	△10.7	小幅改善	→	小幅後退	→
小売業	56	△21.4	△23.2	△32.1	小幅後退	→	小幅後退	→
建設業	52	1.9	1.9	0.0	横 這 い	→	小幅後退	→
不動産業	13	11.1	30.8	7.7	改 善	→	大幅後退	→
サービス業	44	6.8	11.4	11.4	小幅改善	→	横 這 い	→
個人消費関連	116	△10.3	△11.2	△13.8	ほぼ横這い	→	小幅後退	→
食料品製造業 小売業・サービス業								

増減±0…横這い 増減±1.0未満…ほぼ横這い ±10.0未満…小幅改善（後退） ±20.0未満…改善（後退） ±20.0以上…大幅改善（後退）

売上DIおよび収益DI

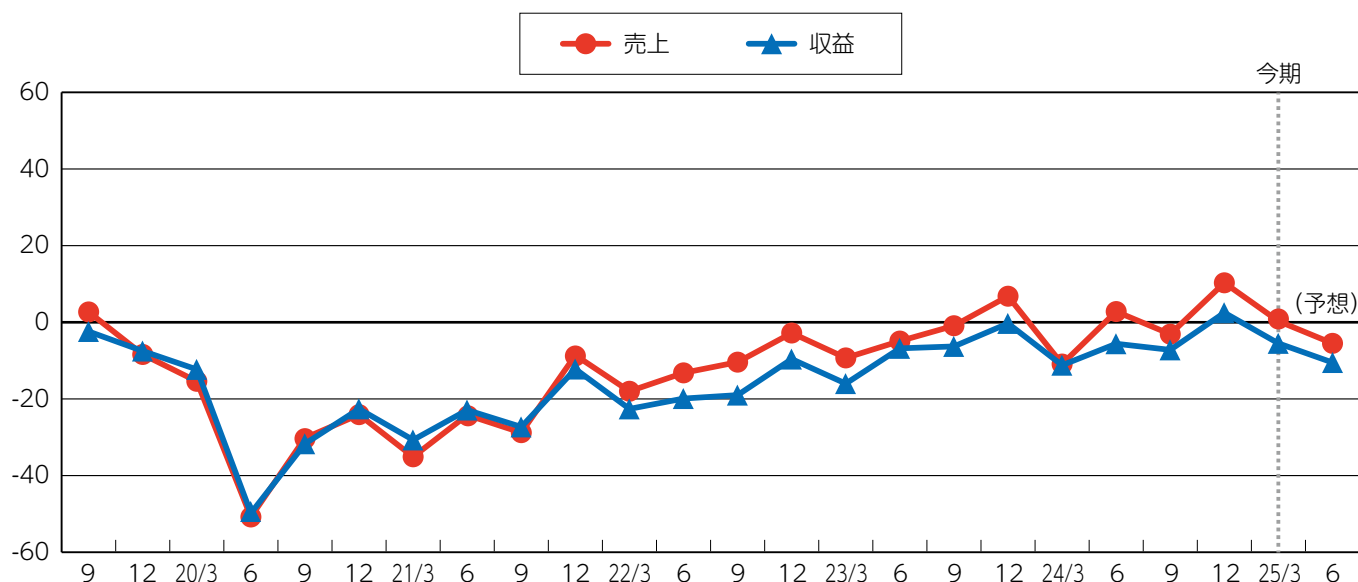
売上DIと収益DI（「増加」「やや増加」－「減少」「やや減少」）をみると、全体では売上DIが前期比後退、収益DIが小幅後退となりました。業種別にみると、**製造業では**「食料品」「自動車」は売上DI・収益DIともに大幅後退、「一般機械器具」は売上DIが大幅後退、収益DIが後退、「金属製品」は売上DIが後退となりました。**非製造業では**「不動産業」は売上DIが大幅後退、収益DIが小幅改善、「卸売業」は売上DIが後退、収益DIが大幅後退となりました。

来期の見通しについては、全体では売上DI・収益DIともに今期比小幅後退の見通しです。業種別にみると、**製造業では**「食料品」は売上DIが大幅改善、「船舶」は売上DIが大幅後退、収益DIが後退、「金属製品」は、売上DI・収益DIともに後退を見込んでいます。**非製造業では**「不動産業」は売上DI・収益DIともに大幅後退の見通しです。

【業種別売上DIおよび収益DI】

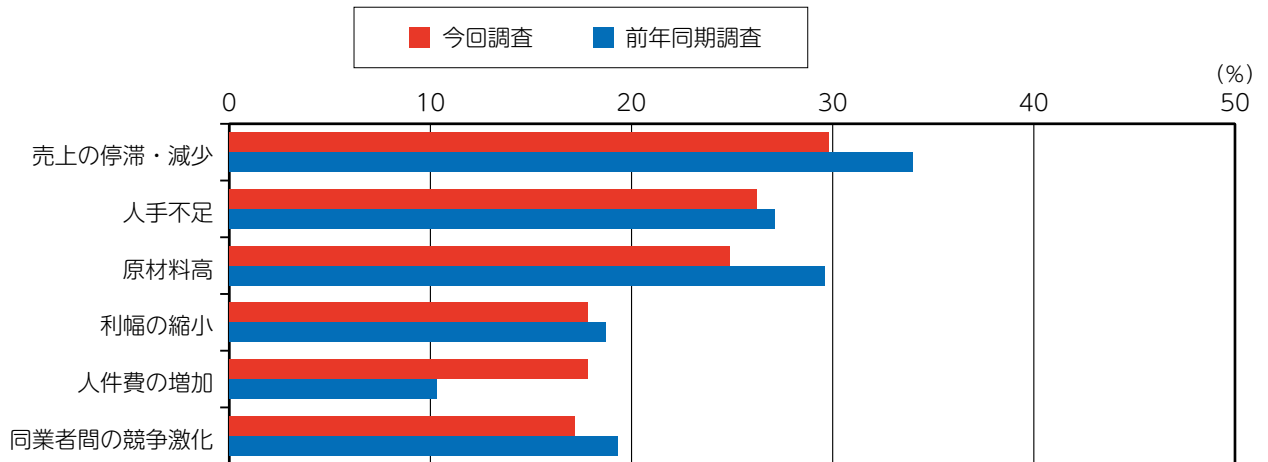
業 種	売上DIの推移					収益DIの推移				
	前 期 10～12月 実 績	今 期 1～3月実績見込 (前期比)	来 期 4～6月見通し (今期比)	前 期 10～12月 実 績	今 期 1～3月実績見込 (前期比)	来 期 4～6月見通し (今期比)	前 期 10～12月 実 績	今 期 1～3月実績見込 (前期比)	来 期 4～6月見通し (今期比)	前 期 10～12月 実 績
全 体	10.3	0.3 (-10.0)	△5.5 (-5.8)	2.5	△5.5 (-8.0)	△10.5 (-5.0)				
製造業	13.6	△4.5 (-18.1)	△12.1 (-7.6)	3.0	△9.8 (-12.8)	△15.2 (-5.4)				
食料品	31.3	△6.3 (-37.6)	18.8 (25.1)	12.5	△25.0 (-37.5)	△25.0 (0.0)				
金属製品	8.1	△2.7 (-10.8)	△21.6 (-18.9)	2.7	2.7 (0.0)	△16.2 (-18.9)				
一般機械器具	19.0	△19.0 (-38.0)	△23.8 (-4.8)	4.8	△14.3 (-19.1)	△14.3 (0.0)				
輸送用機械器具	16.1	△6.5 (-22.6)	△19.4 (-12.9)	3.2	△16.1 (-19.3)	△22.6 (-6.5)				
うち船舶	0.0	0.0 (0.0)	△30.8 (-30.8)	0.0	△7.7 (-7.7)	△23.1 (-15.4)				
うち自動車	27.8	△11.1 (-38.9)	△11.1 (0.0)	5.6	△22.2 (-27.8)	△22.2 (0.0)				
その他	3.7	7.4 (3.7)	0.0 (-7.4)	△3.7	△7.4 (-3.7)	0.0 (7.4)				
非製造業	7.9	3.6 (-4.3)	△1.0 (-4.6)	2.1	△2.6 (-4.7)	△7.3 (-4.7)				
卸売業	14.3	0.0 (-14.3)	0.0 (0.0)	21.4	△14.3 (-35.7)	△10.7 (3.6)				
小売業	△1.8	△10.7 (-8.9)	△19.6 (-8.9)	△8.9	△19.6 (-10.7)	△26.8 (-7.2)				
建設業	13.5	5.8 (-7.7)	3.8 (-2.0)	1.9	3.8 (1.9)	△3.8 (-7.6)				
不動産業	55.6	30.8 (-24.8)	7.7 (-23.1)	33.3	38.5 (5.2)	7.7 (-30.8)				
サービス業	0.0	13.6 (13.6)	13.6 (0.0)	△2.3	6.8 (9.1)	11.4 (4.6)				

売上・収益DIの推移（全体）

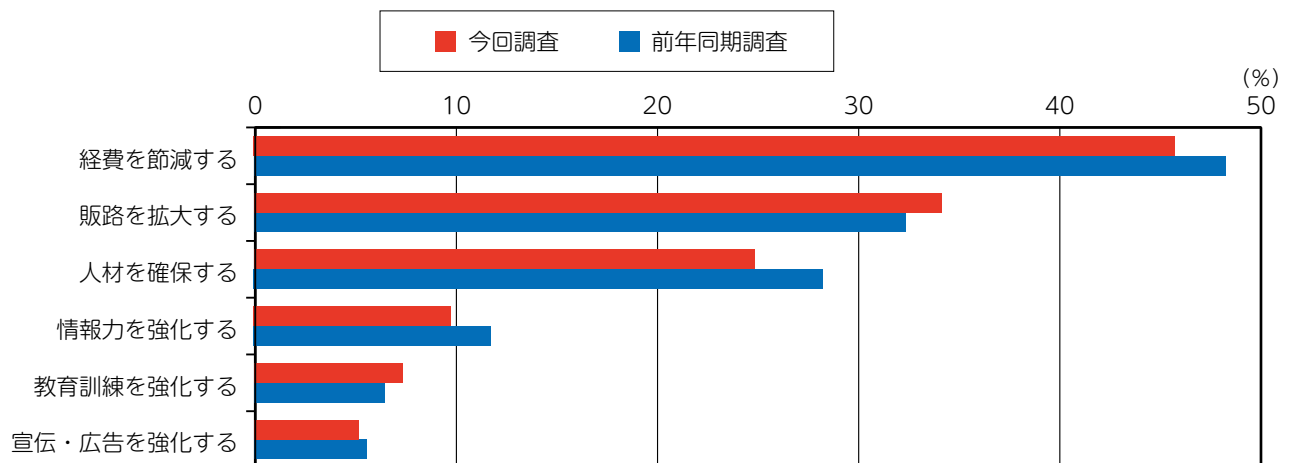


その他の調査結果

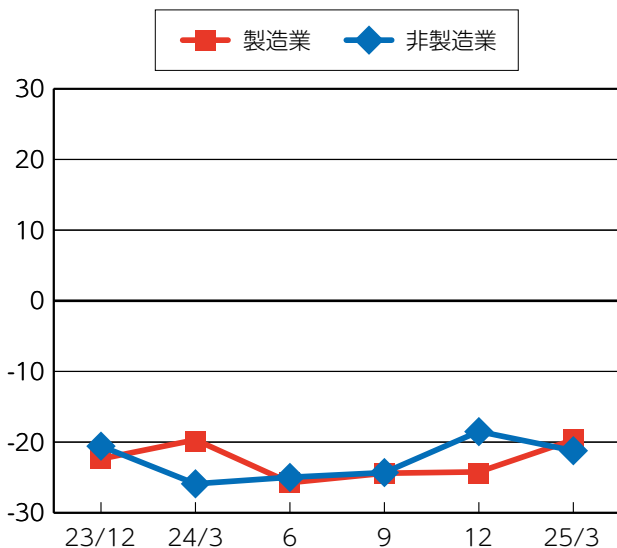
経営上の問題点（全体）



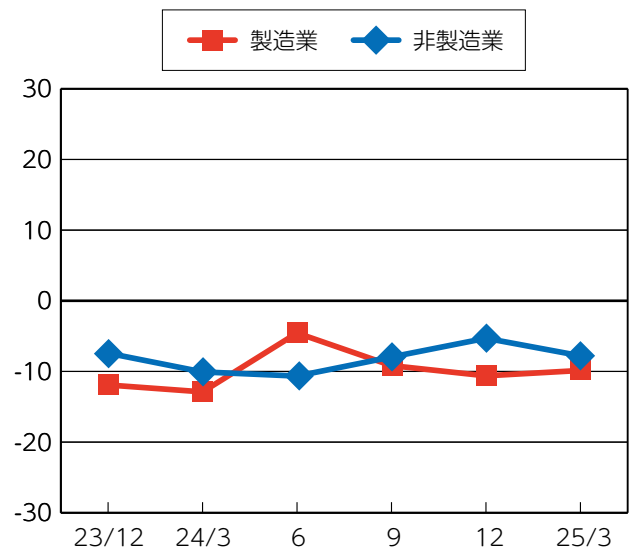
当面の重点経営施策（全体）



人手の適正度D Iの推移（過剰－不足）



資金繰りD Iの推移（楽－苦しい）



調査員のコメント

● 製造業

- ・原材料単価は上昇基調であるため、農家から米の直接仕入を検討している。また、販売価格への転嫁の遅れが、収益を押し下げる要因となっている。(食料品)
- ・主力取引先である大手企業の撤退により売上が減少しているため、新たな受注先の確保に向けて、機械設備の導入を検討している。(金属製品)
- ・退職した従業員を再雇用したことにより、売上が増加した。(一般機械器具)
- ・売上、収益ともに低調に推移しているため、取引先からの紹介により、新規取引先の開拓を行っている。今後は、新たに設備投資を行う予定である。(一般機械器具)
- ・売上、収益ともに増加傾向である。引き続き人手不足が課題であり、外国人の採用などで課題解決を図る。(船舶)
- ・収益性の改善を図っており黒字に転じた。受注量の増加にそなえて工場の移転を検討している。(自動車)

● 非製造業

- ・土地や建物を購入し、事業規模を拡大中である。今後は、経費削減により利益率の改善を図る。(卸売業)
- ・仕入価格高騰分の価格転嫁により売上は増加するも、人件費を中心とした経費の増加により収益は低調である。(小売業)
- ・大手ハウスメーカーからの受注増加により売上が増加している。また、他分野への事業拡大を検討している。(建設業)
- ・受注は増加しているが、材料費と人件費の高騰により、収益は減少している。(建設業)
- ・商品物件の高騰により収益が悪化しているため、経費削減に取り組んでいる。(不動産業)
- ・固定客を有しているため、売上は安定推移している。地域人口の減少や高齢化が続いているため、若年層顧客の獲得が課題である。(サービス業)

経済指標（呉市の統計）

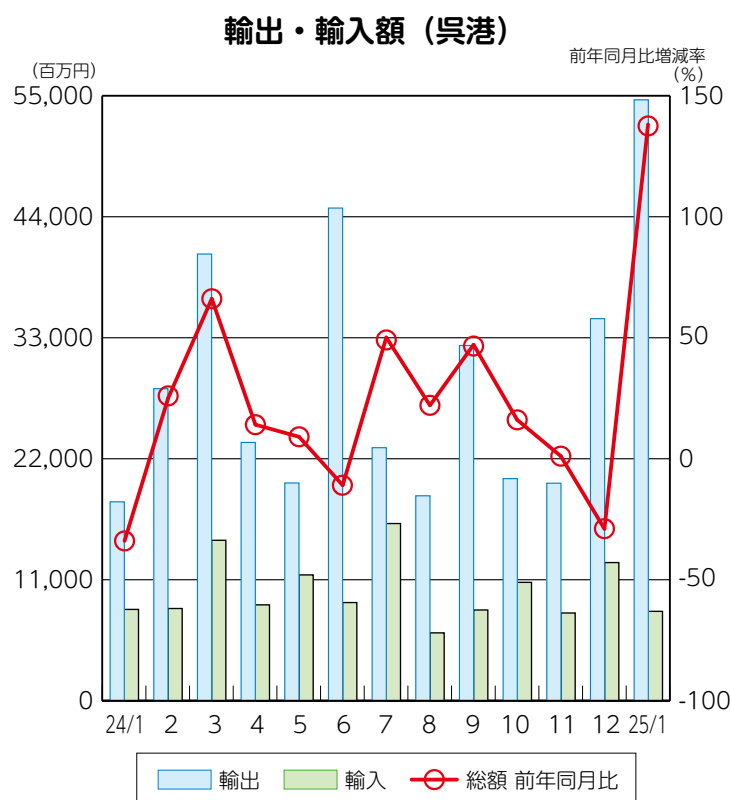
● 人口の動き（2025年2月末）

資料：呉市「人口データ（住民基本台帳）」による

区 分	人口 (人)	前月比 増減 (人)	前年同月比	
			増減 (人)	増減率 (%)
中央	45,233	▲69	▲874	▲1.9
吉浦	9,089	▲32	▲217	▲2.3
警固屋	3,691	▲12	▲119	▲3.1
阿賀	13,569	▲44	▲263	▲1.9
広	42,568	▲98	▲700	▲1.6
仁方	5,660	▲9	▲127	▲2.2
宮原	6,297	▲16	▲159	▲2.5
天応	3,572	▲3	▲59	▲1.6
昭和	30,515	▲31	▲525	▲1.7
郷原	4,235	▲12	▲94	▲2.2
下蒲刈	1,116	▲5	▲45	▲3.9
川尻	7,334	▲16	▲144	▲1.9
音戸	10,010	▲38	▲327	▲3.2
倉橋	4,365	▲3	▲128	▲2.8
蒲刈	1,338	▲6	▲39	▲2.8
安浦	9,326	▲18	▲215	▲2.3
豊浜	1,042	▲5	▲61	▲5.5
豊	1,367	▲7	▲61	▲4.3
呉市計	200,327	▲424	▲4,157	▲2.0

● 輸出・輸入の動き（2025年1月末）

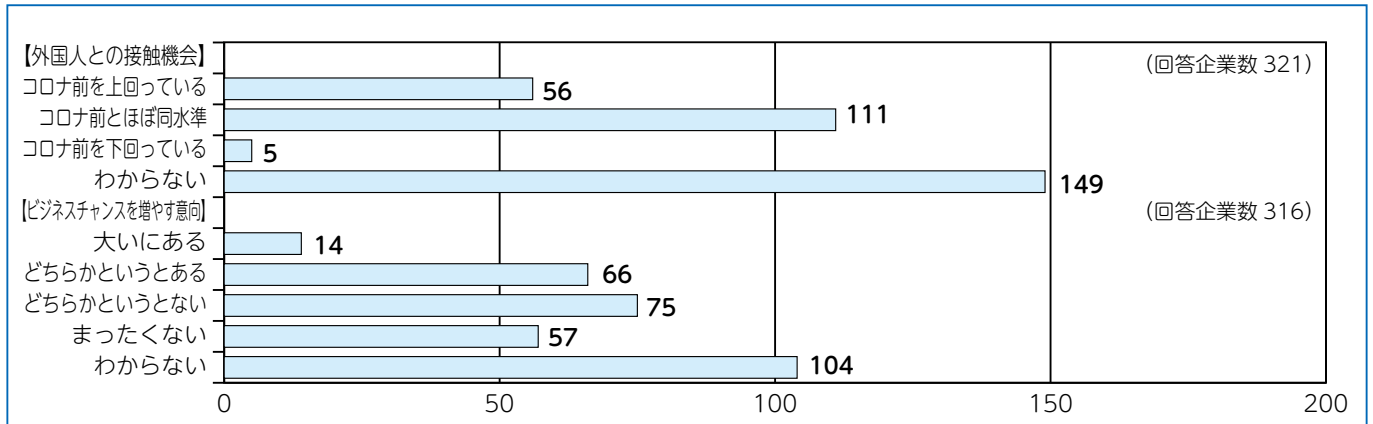
資料：神戸税関「管内地方港貿易概況」による



⑦特別調査 外国人・海外情勢と中小企業

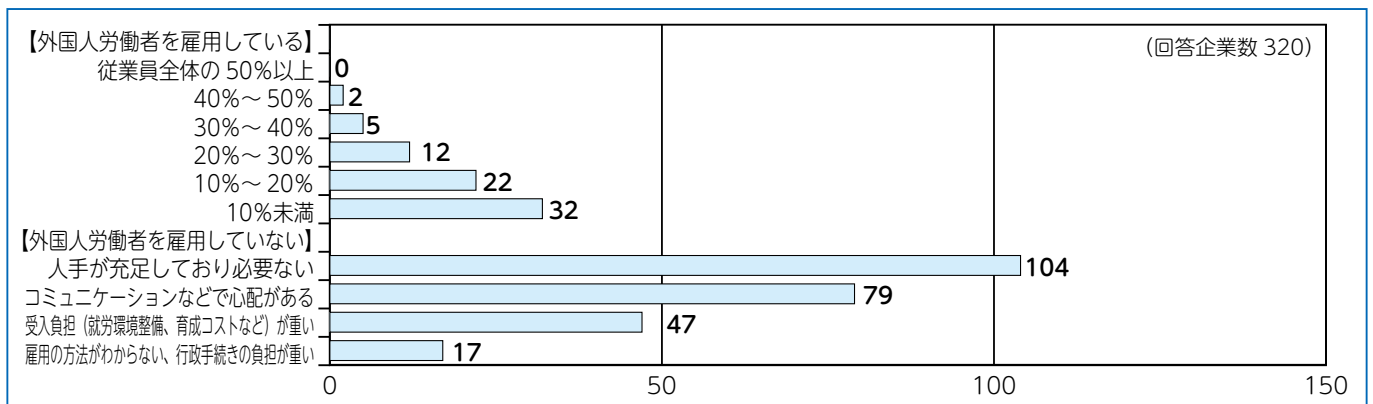
●事業環境や地域社会の中で、外国の方と接触する機会

自社を取り巻く事業環境や地域社会の中で、外国の方と接触する機会について、「コロナ前を上回っている」「ほぼ同水準」と回答した企業は計167社（52%）でした。また、外国とのかかわりの中で、今後ビジネスチャンスを増やしたいという意向については、「大いにある」「どちらかというところ」と回答した企業は80社（25%）、「まったくない」「どちらかというところ」と回答した企業は132社（42%）でした。



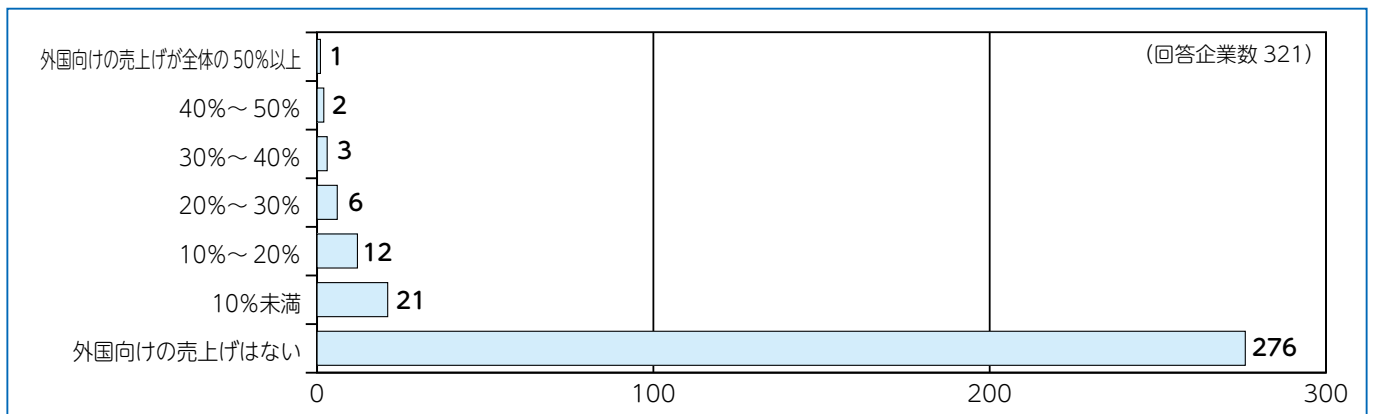
●外国人労働者の雇用状況

外国人労働者の雇用状況について「雇用している」と回答した企業は73社（23%）、従業員全体に占める外国人労働者の割合は下表のとおりでした。また、外国人労働者を雇用していない企業は、理由として「人手が充足しており必要ない」と回答した企業は104社（42%）、「コミュニケーションなどで心配がある」と回答した企業は79社（32%）でした。



●売上全体に占める外国人（旅行者を含む）、もしくは外国企業向けの売上げ（輸出を含む）の割合

自社の売上全体に占める外国人（旅行者を含む）、もしくは外国企業向けの売上げ（輸出を含む）の割合について、「外国向けの売上げはない」と回答した企業が最も多く276社（86%）でした。

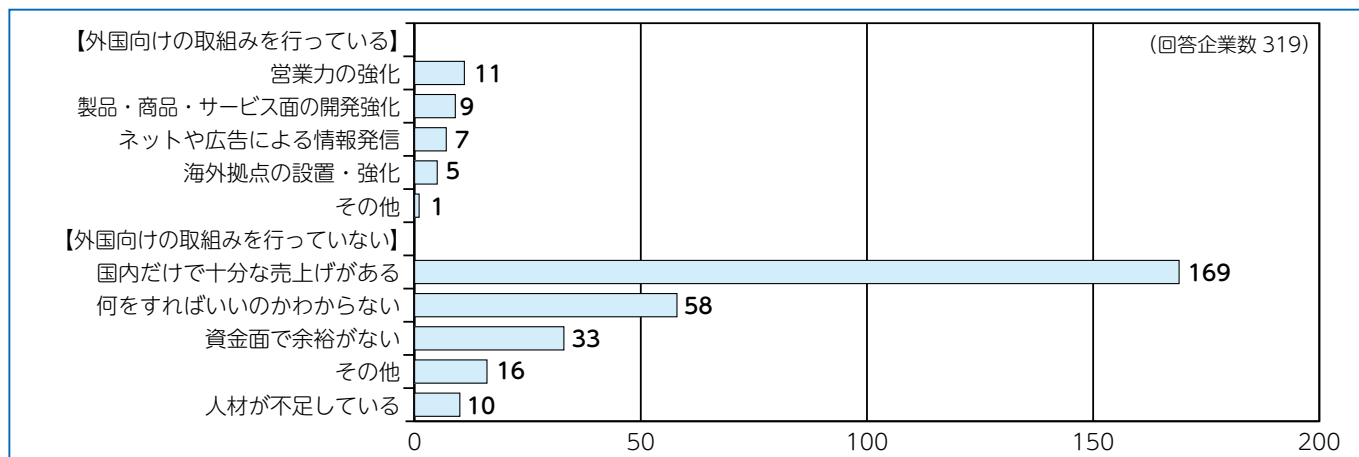


特別調査 外国人・海外情勢と中小企業

●外国向けの売上げを増加させるための取組み

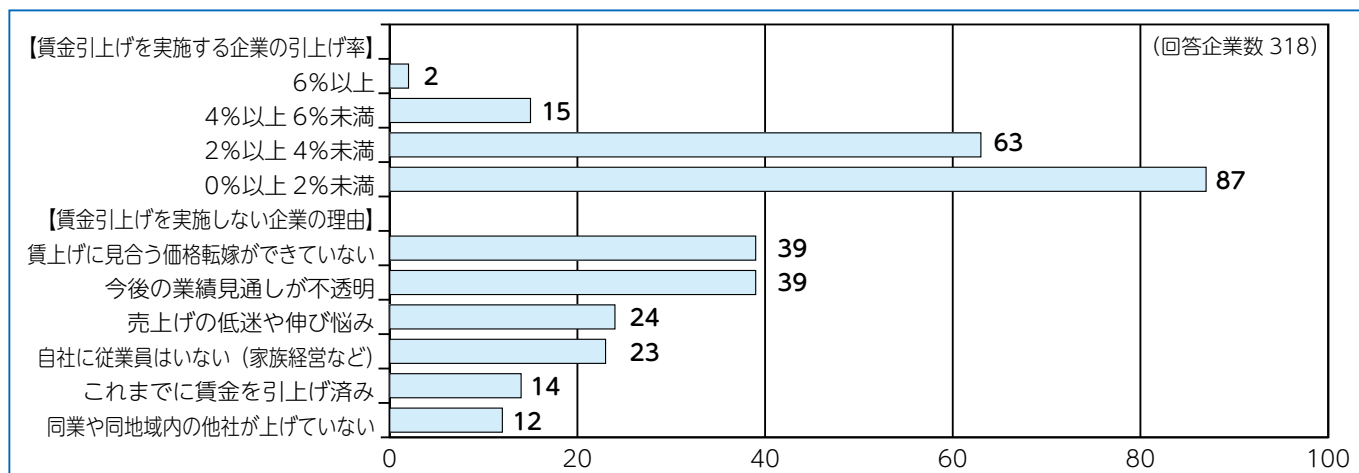
外国向けの売上げを増加させるための取組みを行っている企業は、33社（10%）でした。

取組みを行っていない企業は、理由として「国内だけで十分な売上げがある」と回答した企業が169社（59%）、「何をすればいいのかわからない」と回答した企業は58社（20%）でした。



●特別設問 人材定着に向けた2025年中の賃金引上げの実施

人材定着に向けて、2025年中に賃金（定期昇給分除く、賞与や一時金除く）の引上げを実施（実施予定を含む）する場合の賃金引上げ率について、「2%未満」と回答した企業が87社（52%）、「2%以上4%未満」と回答した企業は63社（38%）でした。また、引上げを実施しない企業は理由として「賃上げに見合う価格転嫁ができていない」と回答した企業が39社（26%）、「今後の業績見通しが不透明」と回答した企業が同じく39社（26%）、「売上げの低迷や伸び悩み」と回答した企業は24社（16%）、「自社に従業員はいない（家族経営など）」と回答した企業が23社（15%）でした。



くれしん景気動向調査（2025年1～3月期）

編集・発行

呉信用金庫 経営企画部

〒737-8686 広島県呉市本通2丁目2番15号 TEL 0823-25-6822

